

2025年度

法学部法学科

カリキュラムマップ

ディプロマ ポリシー	DP1（実践的な知識・技能）		DP1（創造力と行動力）	
	①法学、政治学、行政学および隣接領域の専門知識、思考・分析スキルを修得し、民主主義社会の基本的価値を背景とするルールの創造的活用による問題解決を志向することができる（把握する力）。	②社会の諸問題を理解するために、情報通信技術（ICT）を活用して必要な情報を収集し、論理的な分析（読解・思考・表現）をすることができる（考え抜く力）。	③グループ活動やディスカッションを通じた問題解決や意思決定に主体的に参加することができる（協調する力）。	④自己および社会を改善するために挑戦を続けることができる（挑戦する力）。
	⑤説明・提案を行うためのプレゼンテーションスキルを持ち、問題・課題の解決のために主体的に行動することができる（行動する力）。			

科目区分	学部専攻科目			
科目群	政治学	法学		演習
400番台 (4年次相当)				ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
300番台 (3年次相当)	国際政治Ⅰ 国際政治Ⅱ 行政学Ⅰ 行政学Ⅱ	国際文化研究Ⅰ 国際文化研究Ⅱ 警察政策論 多国間交渉論Ⅰ 多国間交渉論Ⅱ	労働法A 労働法B 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 企業決済と法Ⅰ 企業決済と法Ⅱ 金融と法Ⅰ 金融と法Ⅱ 環境法A 環境法B	国際私法A 国際私法B 少年法 自治体法 知的財産法 国際貿易と法
200番台 (2年次相当)	財政学A 財政学B 外交史A 外交史B 日本政治史A 日本政治史B 紛争解決学入門Ⅰ 紛争解決学入門Ⅱ	国際関係論(概論)Ⅰ 国際関係論(概論)Ⅱ 自衛隊の研究 警察の研究 イスラムの社会と政治入門Ⅰ イスラムの社会と政治入門Ⅱ 比較政治 外交論入門Ⅰ 外交論入門Ⅱ	民法C 民法D 刑法A 刑法B 企業法A 企業法B 企業法C 民事訴訟法A 民事訴訟法B 刑事訴訟法A 刑事訴訟法B	犯罪政策A 犯罪政策B 行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 中国法A 中国法B 日本法制史A 日本法制史B
100番台 (1年次相当)	政治学概論Ⅰ 政治学概論Ⅱ 現代中国の政治 現代中国の社会・経済	近代ヨーロッパの社会 公務員の仕事 アジア共同体論 日本政治社会論Ⅰ 日本政治社会論Ⅱ	法学概論 憲法A 憲法B	民法A 民法B 日本の法と文化
必修要件	62単位（学部専攻科目として）			
カリキュラム ポリシー	教育内容 1 学部専攻科目においては、法学、政治学、行政学および隣接領域における専門知識、思考・分析スキルを学ぶ。またそれらを通じて、民主主義社会における基本的価値への理解を深め、ルールの創造的活用による問題解決の能力を養成する。 2 学部専攻科目以外においては、各科目群の履修を通じて、全学DPに掲げられた能力を身につける。 教育方法 1 法学、政治学と隣接領域の科目においては、講義によって知識・技能を伝授するだけでなく、知識・技能の活用力を養成するためにアクティブラーニング手法を用いた授業を実施する。 2 演習系科目においては、情報収集・論理的思考、ディスカッション、プレゼンテーション技能と創造力・行動力を育成するために、プロジェクト型学習を実施する。 評価方法 1 法学、政治学と隣接領域の科目においては、知識・技能の定着を測るだけでなく、知識・技能の活用力をパフォーマンスで評価する。 2 演習科目では、プロジェクトの実行課程における行動評価とプロジェクトの成果に対するパフォーマンス評価を行う。 3 各授業の評価基準はシラバスと授業ルーブリックによって定める。 4 卒業判定は、法学部履修規程に定められた基準によって行う。			
アドミッション ポリシー	本学および法学部法学科の教育理念・教育目標のもと、法学部では、次のような能力や態度を身に付けている人物を求める。 (基礎的な知識技能) 大学での学修で必要となる基礎的・基本的な知識・技能、特に国語、外国語、数学の履修などを通じた読解力や思考力、コミュニケーション能力、地理、歴史、公民の履修などを通じた現代社会の仕組みや問題について一定の知識を備えた人 (思考力・判断力・表現力等の能力) 社会で起きているさまざまな出来事に対する好奇心を持ち、問題に対して、知識や情報に基づいて筋道を立てて考え、その内容と結論を説明できる人 (主体性・多様性・協働性) 学校運営、クラス運営、クラブ活動、ボランティア活動などを通じて、多様な人々と協働しようとする姿勢や、資格取得など自分自身を成長させようとする向上心を持ち、目標に向けて主体的・積極的に学ぼうとする意欲を持っている人			
備考	卒業要件や履修可能な科目については、入学年度により異なるため、入学年度教育課程表もあわせて確認すること。			